

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	19,058,587株	27年3月期	19,058,587株
28年3月期	1,375,101株	27年3月期	1,374,805株
28年3月期	17,683,605株	27年3月期	17,683,852株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国をはじめとする新興国経済の減速や世界的な金融市場の乱高下等により業況判断には慎重さが見られたものの、政府や日銀による各種政策を背景として企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、世界的な原油の供給過剰懸念により灯油価格が下落した一方で、エルニーニョ現象が発生したことによる記録的な暖冬の影響を受け、市場規模は前年に比べて縮小いたしました。

こうしたなかにあつて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組んでまいりました。

<暖房機器>

暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価され、業界内で確たる地位を築いております。

主力商品であります石油暖房機器におきましては、デザイン重視のニーズに応え、ツートンカラーの斬新な外観を採用した家庭用石油ファンヒーター・SDRタイプを新発売いたしました。この他、お客様の要望に即した商品開発を行い、全9タイプ30機種の商品を発売いたしました。記録的な暖冬の影響を受けて、売上は前年実績を下回りました。

また、セラミックファンヒーター2機種を新発売して電気暖房機器に新規参入いたしました。石油暖房機器の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

この結果、暖房機器の売上高は141億59百万円(前期比3.6%減)となりました。

<環境機器>

加湿器におきましては、リビングの大型化やビジネス用ニーズの高まりから家庭用としては業界最大の加湿量である1800ml/hの新商品を含めて4タイプ19機種を発売し、売上は前年実績を上回りました。

この結果、環境機器の売上高は23億5百万円(前期比6.0%増)となりました。

<その他>

その他におきましては、加湿器のフィルター販売が堅調だったことに加え、製造委託に関する治具などの販売が拡大したことにより、売上高は8億15百万円(前期比11.7%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は172億80百万円(前期比1.7%減)、営業利益は3億72百万円(同1.3%増)、経常利益は4億61百万円(同2.7%増)、当期純利益は2億7百万円(同27.9%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつて、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。また、海外経済で一部に弱さが見られており、景気が下押しされるリスクに留意する必要があります。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視し重大製品事故を未然に防止する体制を継続することに努め、多様化するニーズに即した商品を提供してまいります。また、社内の合理化を進め経営体質改善の取り組みを継続して行ってまいります。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高180億円(前期比4.2%増)、営業利益6億円(同61.3%増)、経常利益6億円(同30.2%増)、当期純利益4億10百万円(同98.1%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は200億86百万円(前期比3億85百万円減)となりました。これは主に製品が2億24百万円増加し、受取手形が3億30百万円、現金及び預金が1億75百万円減少したことによるものであります。固定資産は76億38百万円(同9億6百万円減)となりました。これは主に、機械及び装置が2億59百万円、繰延税金資産が2億35百万円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は277億24百万円(同12億92百万円減)となりました。

負債につきましては、流動負債は25億43百万円(同5億99百万円減)となりました。これは主に、預り金が2億16百万円、未払法人税等が1億24百万円減少したことによるものであります。固定負債は8億37百万円(同4億48百万円減)となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が4億72百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は33億80百万円(同10億47百万円減)となりました。

純資産につきましては、株主資本は240億53百万円(同1億81百万円減)となりました。これは主に、特別償却準備金が1億73百万円増加し、繰越利益剰余金が3億93百万円減少したことによるものであります。評価・換算差額等は2億90百万円(同62百万円減)となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が68百万円減少したことによるものであります。この結果、純資産合計は243億44百万円(同2億44百万円減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少による収入等があったものの、有形固定資産の取得により、前事業年度末に比べ1億76百万円減少し、当事業年度末には118億95百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億19百万円(前期比54.5%減)となりました。これは主に、減価償却費10億40百万円、売上債権の減少額3億42百万円等を反映したのですが、役員退職慰労引当金の減少額4億72百万円等によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億4百万円(前期比57.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億56百万円等を反映したのですが、投資有価証券の売却による収入50百万円によりその一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億89百万円(前期比0.0%増)となりました。これは主に、配当金の支払額3億89百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	83.0	83.2	84.8	84.7	87.8
時価ベースの自己資本比率(%)	48.5	49.1	46.6	47.7	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注4) 当社は利払いがないため、また、平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。中長期的な株主利益の視点から、継続的な安定配当を基本としておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備及び新規分野等に投資を行い、株主価値の向上を目指した株主還元を行う方針であります。

配当につきましては、売上が秋から冬に集中しているため期末のみの配当としております。

このような考えのもと、当事業年度における1株当たりの期末配当額は前事業年度と同額の22円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。

① 暖房機器への依存度が高いことについて

当社は、暖房機器への依存度が高く、売上高の8割以上を占めております。このため、天候や気温の影響を受ける可能性があります。

最近2期間の主要品目別の売上高及びその構成比は、次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
暖房機器(石油暖房機器、電気暖房機器)	14,682	83.5	14,159	81.9
環境機器(加湿器)	2,175	12.4	2,305	13.4
その他(部品、コーヒーマーカー他)	729	4.1	815	4.7
計	17,587	100.0	17,280	100.0

② 業績が下半期に偏重していることについて

当社は、季節商品である暖房機器が主力であるため、売上高は下半期(10月～3月)に集中する傾向にあります。

最近2期間の上半期及び下半期の売上高並びに営業利益とその構成比は、次のとおりであります。

	前事業年度			当事業年度		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(百万円)	4,803	12,783	17,587	4,589	12,690	17,280
(構成比%)	(27.3)	(72.7)	(100.0)	(26.6)	(73.4)	(100.0)
営業利益(百万円)	△431	799	367	△368	741	372
(構成比%)	(△117.3)	(217.3)	(100.0)	(△98.9)	(198.9)	(100.0)

③ 灯油の価格変動について

石油暖房機器の燃料は灯油であるため、原油価格に連動して変動する灯油価格によって、業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製品の品質について

当社はISO9001の規格に基づき製品の品質管理を徹底しておりますが、市場において予期せぬ不具合が発生して製造物責任を問われることや商品回収に至る可能性があります。

当社は製造物責任保険に加入し、万が一の際のリスクヘッジを行っておりますが、保険適用範囲を超える負担が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害による影響について

当社の生産拠点は1ヶ所であるため、火災、水害、地震等の災害により操業が停止する可能性があります。

操業停止が短期間の場合は、商品を全国の複数箇所の倉庫にストックしているため注文に対応できますが、復旧に長期間を要した場合には、出荷不能となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格の高騰について

当社は複数の仕入先より原材料を購入しており、原材料の安定的な確保と最適な価格での調達に努めております。

原油価格の高騰や急激な需要増加により原材料価格が著しく上昇した場合には、仕入先との価格交渉、生産性向上による原価低減及び可能な限りの製品価格の改定により対処してまいります。価格高騰が長期化しコストアップ分を吸収しきれない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

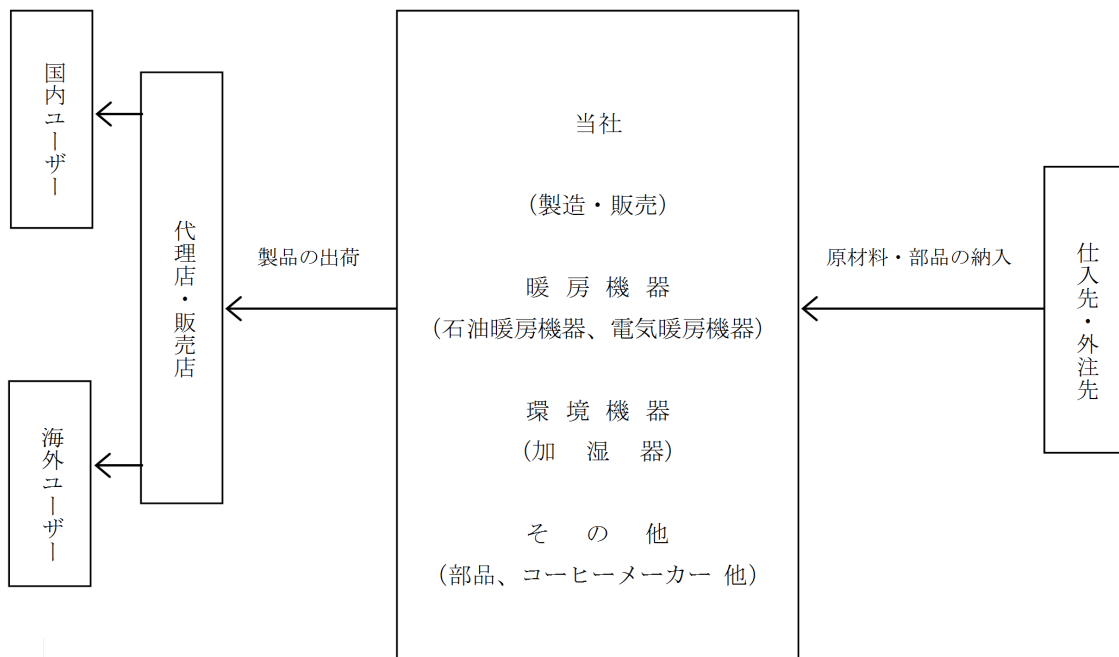
2. 企業集団の状況

当社は暖房機器(石油暖房機器、電気暖房機器)・環境機器(加湿器)・その他(部品、コーヒーマーカー他)の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

[事業系統図]

当社の事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「常に新しい技術を生み出し、私達が心から誇れ、お得意が安心して販売でき、使用者にいつまでも愛される、よい商品をつくる」を社是としております。これは、新しい技術をもとに当社独自の商品開発を行い、お客様の信頼と満足が得られる独創的な商品を提供するとともに、長期にわたりお客様が安全にお使いいただけるように製品設計・生産・サービスを行うことを、全ての活動の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営指標として、収益性と経営効率の観点から売上高経常利益率10%以上の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、厳しい競争環境が継続するなか、当社の中核事業であります石油暖房機器事業においては専門メーカーゆえに経営資源を集中投下できたことにより着実に成長を続けてまいりました。

今後、石油暖房機器市場の大幅な拡大は見通せませんが、引き続き石油暖房機器事業を当社の中核として位置づけて安定収益を確保してまいります。

さらに、継続した成長のため開発部門を強化し、石油暖房機器で培った燃焼技術・暖房技術等の従来技術をコアとし、関連する新技術を獲得、融合することにより新たなコア技術に進化させることで石油暖房機器以外の商品開発に取り組み、商品群を育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力商品であります石油暖房機器は、普及率の向上により買い替え需要が主となっており、市場全体の拡大を見込むことは困難であります。また、暖房機器は石油以外に電気やガスと多様化しており、業界間競争は激化すると考えております。

現状の環境のもと、石油暖房機器のトップシェア商品の地位を確実なものとし、同時に高収益体質への変革を進めていくこと、及び当社の環境機器に位置づけられる加湿器のシェアを向上することが企業存続のための大きな課題と認識しております。

これらの課題に対しまして当社は、地球環境への負荷の低減を心がけ、「お客様重視」「製品安全の確保」を基本とした他社にはない商品を開発、製造し、積極的に営業を行ってまいります。また、お客様に安心して使用いただけるようにアフターサービス体制の充実を図ってまいります。

これらの方針のもと、環境面におきましては、ISO14001の規格に基づき当社の環境方針を定めて、事業活動の全ての領域で環境に与える影響を認識し、環境負荷の低減と汚染の予防に努める活動、商品本体の環境負荷物質の問題について継続的に取り組んでまいります。

品質・安全面におきましては、仕入先を含めた生産活動における品質管理の強化とともに、市場における品質情報の収集・分析体制を強化して、関連部署による情報の評価・検討の迅速な対応により品質と安全性の向上を継続的に目指しております。

商品開発については、お客様が求める商品、好まれるデザイン、機能や価格等の要望を的確に把握して、お客様第一の商品作りを継続し、営業面におきましては販売店との一層の関係強化を進め、プロモーションの強化等とともに営業提案を行い、高機能商品のウエイトを高めてまいります。

物流面におきましては、取扱店の納期短縮の要請に応えるため情報共有化をはかり、配送体制を強化して短期間に集中する出荷業務に対して、迅速かつ効率的に対応することで販売機会の損失低減に努めております。

サービス面ではアフターサービスの迅速化と質の向上をはかり、お客様満足度向上のための活動を継続的に展開することで信頼されるブランドの確立、リピーター作りを目指してまいります。

また、ITを活用した社内外のネットワークを構築し、情報の一元化と共有化をはかることで、経営環境の変化に対し迅速に対応するための業務体制強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用することとしております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,059,098	11,883,581
受取手形	1,221,749	891,013
売掛金	1,210,119	1,197,941
有価証券	12,660	11,894
製品	4,560,186	4,784,631
仕掛品	121,333	108,449
原材料及び貯蔵品	800,379	819,769
前払費用	51,527	46,378
繰延税金資産	223,166	323,425
その他	217,308	20,251
貸倒引当金	△5,200	△1,000
流動資産合計	20,472,331	20,086,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,233,026	7,284,382
減価償却累計額	△4,718,891	△4,910,944
建物(純額)	2,514,135	2,373,437
構築物	469,955	472,541
減価償却累計額	△426,594	△433,075
構築物(純額)	43,361	39,465
機械及び装置	5,157,850	5,215,738
減価償却累計額	△3,607,987	△3,925,194
機械及び装置(純額)	1,549,862	1,290,543
車両運搬具	129,759	119,070
減価償却累計額	△106,959	△101,531
車両運搬具(純額)	22,800	17,539
工具、器具及び備品	6,148,654	6,616,745
減価償却累計額	△5,885,573	△6,231,595
工具、器具及び備品(純額)	263,081	385,150
土地	※1 2,089,142	※1 2,088,139
建設仮勘定	398,974	155,884
有形固定資産合計	6,881,357	6,350,161
無形固定資産		
ソフトウェア	71,994	46,897
その他	393	1,827
無形固定資産合計	72,388	48,725
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,993	1,197,144
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	—	346
長期前払費用	23,427	17,667
繰延税金資産	235,947	—
その他	24,221	22,202
貸倒引当金	△310	△656
投資その他の資産合計	1,590,711	1,239,135
固定資産合計	8,544,457	7,638,022
資産合計	29,016,789	27,724,358

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061,588	954,763
未払金	※2 419,474	※2 311,944
未払費用	172,588	194,263
未払法人税等	155,007	30,075
前受金	42,109	25,408
預り金	810,746	594,140
賞与引当金	276,029	254,605
製品保証引当金	204,800	177,800
流動負債合計	3,142,344	2,543,001
固定負債		
繰延税金負債	—	14,018
再評価に係る繰延税金負債	※1 107,635	※1 102,230
退職給付引当金	310,683	326,337
役員退職慰労引当金	867,200	394,456
固定負債合計	1,285,519	837,043
負債合計	4,427,863	3,380,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23,582	197,357
固定資産圧縮積立金	17,743	56,346
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	4,106,806	3,713,012
利益剰余金合計	16,639,631	16,458,216
自己株式	△989,666	△989,882
株主資本合計	24,235,351	24,053,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,967	357,582
土地再評価差額金	※1 △72,393	※1 △66,988
評価・換算差額等合計	353,573	290,594
純資産合計	24,588,925	24,344,314
負債純資産合計	29,016,789	27,724,358

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,587,316	17,280,402
売上原価		
製品期首たな卸高	4,513,220	4,560,186
当期製品製造原価	13,030,812	13,207,118
合計	17,544,032	17,767,305
他勘定振替高	※1 120,390	※1 98,236
製品期末たな卸高	4,560,186	4,784,631
製品売上原価	※2 12,863,455	※2 12,884,436
売上総利益	4,723,860	4,395,965
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	725,691	709,078
製品保証引当金繰入額	97,999	90,000
貸倒引当金繰入額	—	346
従業員給料及び手当	979,155	987,117
賞与引当金繰入額	95,518	91,429
退職給付費用	115,194	126,877
役員退職慰労引当金繰入額	28,300	28,600
減価償却費	185,563	164,438
研究開発費	※3 719,004	※3 596,441
その他	1,409,495	1,229,032
販売費及び一般管理費合計	4,355,923	4,023,360
営業利益	367,937	372,605
営業外収益		
受取利息	4,786	3,552
有価証券利息	4,347	3,629
受取配当金	25,029	28,551
作業層収入	45,372	27,508
受取賃貸料	55,386	23,078
業務受託手数料	11,448	21,126
助成金収入	—	54,900
その他	22,418	15,676
営業外収益合計	168,789	178,022
営業外費用		
売上割引	87,211	88,408
その他	157	915
営業外費用合計	87,368	89,323
経常利益	449,357	461,303
特別利益		
固定資産売却益	※4 17,972	※4 1,626
投資有価証券売却益	5,503	32,636
特別利益合計	23,475	34,262
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,719	※5 94,514
その他	※6 1,182	※6 1,002
特別損失合計	2,901	95,517
税引前当期純利益	469,931	400,049
法人税、住民税及び事業税	149,000	21,500
法人税等調整額	32,826	170,921
法人税等合計	181,826	192,421
当期純利益	288,104	207,627

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,932,267	56.5	7,869,586	56.4
II 労務費	※1	2,312,651	16.4	1,931,493	13.8
III 経費	※2	3,802,013	27.1	4,156,438	29.8
当期総製造費用		14,046,932	100.0	13,957,518	100.0
期首仕掛品たな卸高		100,943		121,333	
合計		14,147,875		14,078,852	
期末仕掛品たな卸高		121,333		108,449	
他勘定振替高	※3	995,729		763,284	
当期製品製造原価		13,030,812		13,207,118	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(注) ※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	180,511	163,176
退職給付費用(千円)	190,291	190,224

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費(千円)	2,552,056	2,707,649
減価償却費(千円)	636,464	876,014

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産(千円)	278,004	166,728
販売費及び一般管理費(千円)	719,004	596,441
貯蔵品(千円)	△1,377	△80
その他(千円)	97	194
合計(千円)	995,729	763,284

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	29,009	16,877	12,260,000	4,193,038
会計方針の変更による累積的影響額								10,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	29,009	16,877	12,260,000	4,203,187
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△5,426			5,426
税率変更による積立金の調整額						866		△866
剰余金の配当								△389,046
当期純利益								288,104
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,426	866	-	△96,381
当期末残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	23,582	17,743	12,260,000	4,106,806

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,730,424	△989,548	24,326,261	292,498	△83,506	208,992	24,535,254
会計方針の変更による累積的影響額	10,149		10,149				10,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,740,573	△989,548	24,336,410	292,498	△83,506	208,992	24,545,403
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
税率変更による積立金の調整額	-		-				-
剰余金の配当	△389,046		△389,046				△389,046
当期純利益	288,104		288,104				288,104
自己株式の取得		△117	△117				△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				133,468	11,112	144,581	144,581
当期変動額合計	△100,941	△117	△101,059	133,468	11,112	144,581	43,521
当期末残高	16,639,631	△989,666	24,235,351	425,967	△72,393	353,573	24,588,925

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	23,582	17,743	12,260,000	4,106,806
当期変動額								
特別償却準備金の積立					180,184			△180,184
特別償却準備金の取崩					△6,409			6,409
固定資産圧縮積立金の積立						38,182		△38,182
税率変更による積立金の調整額						420		△420
剰余金の配当								△389,043
当期純利益								207,627
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	173,774	38,603	-	△393,793
当期末残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	197,357	56,346	12,260,000	3,713,012

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	16,639,631	△989,666	24,235,351	425,967	△72,393	353,573	24,588,925
当期変動額							
特別償却準備金の積立	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
税率変更による積立金の調整額	-		-				-
剰余金の配当	△389,043		△389,043				△389,043
当期純利益	207,627		207,627				207,627
自己株式の取得		△215	△215				△215
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△68,384	5,405	△62,979	△62,979
当期変動額合計	△181,415	△215	△181,631	△68,384	5,405	△62,979	△244,610
当期末残高	16,458,216	△989,882	24,053,720	357,582	△66,988	290,594	24,344,314

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	469,931	400,049
減価償却費	822,027	1,040,452
減損損失	814	1,002
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,300	△472,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,722	△3,853
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,961	△21,424
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,603	15,654
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△42,000	△27,000
受取利息及び受取配当金	△34,163	△35,732
助成金収入	—	△54,900
有形固定資産売却損益(△は益)	△17,919	△1,626
固定資産除却損	1,719	94,514
売上債権の増減額(△は増加)	181,445	342,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,301	△230,951
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,114	△106,824
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,859	31,345
預り金の増減額(△は減少)	214,301	△216,605
未収入金の増減額(△は増加)	62,876	200,559
前受金の増減額(△は減少)	△64,557	△16,701
その他	140,409	△58,819
小計	1,653,474	879,310
利息及び配当金の受取額	34,357	36,190
助成金の受取額	—	54,900
補償金の受取額	350,700	—
法人税等の支払額	△239,163	△151,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799,368	819,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	110,565	—
有形固定資産の取得による支出	△1,597,758	△656,124
有形固定資産の売却による収入	75,788	1,626
投資有価証券の売却による収入	10,051	50,886
その他	△14,351	△1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415,704	△604,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△389,518	△389,479
自己株式の取得による支出	△117	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,636	△389,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,313	△826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,659	△176,283
現金及び現金同等物の期首残高	12,076,418	12,071,759
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,071,759	※1 11,895,475

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産のうち、金型については従来どおりの法定耐用年数で定率法により償却し、それ以外の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	17～50年
機械及び装置	3～15年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に備えるため、保証期間内の製品修理費用見込額を過去の実績をもとにして計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,719千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預け金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預け金の増減額」に表示していた100,980千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△712,842千円	△723,007千円

※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

3. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、シャープ株式会社より当社加湿器の運転制御に関して特許侵害による損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額 3億円 訴状受領日 平成26年10月22日)を受けました。

平成28年4月14日、大阪地方裁判所は原告の請求を棄却いたしました。原告の動向は、未確認ですが、控訴された場合には裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針であります。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	94,239千円	92,319千円
製造費用	26,146	5,375
貯蔵品	4	541
計	120,390	98,236

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	65,284千円	48,450千円

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	719,004千円	596,441千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	一千円	1,626千円
土地	10,906	—
構築物	7,065	—
計	17,972	1,626

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	650千円	92,500千円
機械及び装置	870	1,397
建物	—	441
構築物	—	176
ソフトウェア	198	—
計	1,719	94,514

※6. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
新潟県三条市	遊休資産	土地

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(814千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
新潟県三条市	遊休資産	土地

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,002千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,374,649	156	—	1,374,805
合計	1,374,649	156	—	1,374,805

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 156株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,046	22	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	389,043	利益剰余金	22	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,374,805	296	—	1,375,101
合計	1,374,805	296	—	1,375,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 296株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	389,043	22	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	389,036	利益剰余金	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,059,098千円	11,883,581千円
有価証券 (USマナーマーケットファンド)	12,660	11,894
現金及び現金同等物	12,071,759	11,895,475

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等で行っております。デリバティブは、一定の範囲を限度とした上で利回りの向上をはかるために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業業務管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引を含めた有価証券投資は、取引権限及び取引限度額等を社内で定めており、取引の開始にあたっては、経理部が担当役員等の決裁を得て行っております。主として株式と事業債であり、毎月末に時価の把握を行い取引状況及び結果等については定期的に取締役会に報告しております。

債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務については、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,059,098	12,059,098	—
(2) 受取手形	1,221,749	1,221,749	—
(3) 売掛金	1,210,119	1,210,119	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,293,274	1,293,274	—
資産計	15,784,242	15,784,242	—
(1) 買掛金	1,061,588	1,061,588	—
負債計	1,061,588	1,061,588	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,883,581	11,883,581	—
(2) 受取手形	891,013	891,013	—
(3) 売掛金	1,197,941	1,197,941	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,185,424	1,185,424	—
資産計	15,157,961	15,157,961	—
(1) 買掛金	954,763	954,763	—
負債計	954,763	954,763	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価については、(4) 有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	24,379	23,613

非上場株式等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,050,510	—	—	—
受取手形	1,221,749	—	—	—
売掛金	1,210,119	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	14,482,379	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,876,854	—	—	—
受取手形	891,013	—	—	—
売掛金	1,197,941	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	13,965,809	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	90,592千円	78,138千円
製品保証引当金	66,548	54,387
役員退職慰労引当金	281,834	120,677
退職給付引当金	101,290	99,908
投資有価証券評価損	93,928	84,806
たな卸資産評価損	22,536	22,275
未払事業税	18,685	5,406
減損損失	12,525	12,201
その他	28,493	166,827
繰延税金資産計	716,435	644,628
評価性引当額	△110,044	△117,485
繰延税金資産合計	606,390	527,143
繰延税金負債		
特別償却準備金	△11,240	△86,617
固定資産圧縮積立金	△8,372	△24,669
その他有価証券評価差額金	△127,663	△106,449
繰延税金負債合計	△147,277	△217,736
繰延税金資産の純額	459,113	309,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	4.4%	5.5%
試験研究費等税額控除	△16.1%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	△0.5%
評価性引当額の増減	△0.2%	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5%	4.6%
その他	0.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	48.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年度4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,841千円減少し、法人税等調整額が18,469千円、その他有価証券評価差額金が5,628千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は5,405千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部、全国の主要都市に各営業所を置き、包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は営業部、営業所を基礎としたセグメントを構成しており、これらの6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	659,069	1,242,689	9,901,433	3,476,589	550,856	1,756,678	17,587,316	—	17,587,316
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	659,069	1,242,689	9,901,433	3,476,589	550,856	1,756,678	17,587,316	—	17,587,316
セグメント利益 又は損失(△)	81,692	303,494	2,217,135	784,736	85,968	△4,794	3,468,232	△3,100,295	367,937

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	628,451	1,029,404	9,777,020	3,494,784	534,713	1,816,028	17,280,402	—	17,280,402
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	628,451	1,029,404	9,777,020	3,494,784	534,713	1,816,028	17,280,402	—	17,280,402
セグメント利益 又は損失(△)	76,169	244,811	2,176,507	732,037	73,277	△97,569	3,205,234	△2,832,629	372,605

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,468,232	3,205,234
「その他」の区分の損失(△)	△3,100,295	△2,832,629
全社費用(注)	△3,208,811	△2,930,851
棚卸資産の調整額	100,002	144,398
その他の調整額	8,513	△46,176
財務諸表の営業利益	367,937	372,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,682,277	2,175,195	729,844	17,587,316

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	3,114,606	関東営業所
(株)ケーズホールディングス	2,437,972	関東営業所
(株)エディオン	1,802,724	関西営業所

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,159,286	2,305,819	815,295	17,280,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	2,868,565	関東営業所
(株)ケーズホールディングス	2,538,045	関東営業所
(株)エディオン	1,991,494	関西営業所

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において計上しました減損損失814千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において計上しました減損損失1,002千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,390.48円	1,376.67円
1株当たり当期純利益金額	16.29円	11.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	288,104	207,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	288,104	207,627
期中平均株式数(千株)	17,683	17,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
暖房機器 (石油暖房機器、電気暖房機器) (千円)	14,171,584	90.8
環境機器 (加湿器) (千円)	931,370	45.5
その他 (部品、コーヒーマーカー他) (千円)	494,360	44.6
合計 (千円)	15,597,314	83.2

- (注) 1. 金額は平均販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
東北営業所 (千円)	628,451	95.4
新潟営業所 (千円)	1,029,404	82.8
関東営業所 (千円)	9,777,020	98.7
関西営業所 (千円)	3,494,784	100.5
九州営業所 (千円)	534,713	97.1
営業部 (千円)	1,816,028	103.4
合計 (千円)	17,280,402	98.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ヤマダ電機	3,114,606	17.7	2,868,565	16.6
(株)ケーズホールディングス	2,437,972	13.9	2,538,045	14.7
(株)エディオン	1,802,724	10.2	1,991,494	11.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。